

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

観光交流3施設機能強化による「町まるごと観光地化」事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県朝日町

### 3 地域再生計画の区域

山形県朝日町の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

当町には高校・大学等がなく、若年層の転出超過が顕著であるため、老年人口割合の上昇や社会減による人口減少が進んでいる。このような中、これからの町の活性化のためには観光振興による地域への経済波及や交流人口の増加に向けた取組が必要となっている。

当町の代表的な観光交流施設である「朝日自然観（宿泊・スキー場）」、「りんご温泉」、「道の駅あさひまち」は、施設ごとに町出資の会社が運営しているが、それぞれの施設は自身の運営に追われ連携が密に取れていない状況にある。特に、「道の駅あさひまち」にはりんごを中心とした町の特産物を求めて年間約30万人が訪れているが、町の北側に位置する道の駅から町内中心部や観光施設・宿泊施設への観光客誘導ができておらず、地域の活性化・経済波及に繋がっていない状況であり、施設間の連携強化と観光周遊の促進を併せて実施していく必要がある。

また、町内の観光協会について、当町には観光を生業としている事業者が少なく、会員は町民の有志が大半を占めているため、観光施設の紹介やイベント実施の際の主体・共催組織としての活動が主となっており、稼ぐ観光に向けた取り組みができていないことも課題として挙げられる。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

##### 【概要】

現在、観光交流の拠点である「朝日自然観」、「りんご温泉」、「道の駅あさひまち」の3施設は誘客や販売を個々に行っており、点での取り組みとなっていることから、町内を周遊してもらうための仕組みを構築するため、各観光施設等を線で結び、面で連携させる取り組みを展開する必要がある。そのため、3施設の運営会社を一つに統合することで、施設間の連携を強化し、町全体への誘客を促すとともに、人材の流動化により効率的な運営を図る。また、町内の観光資源を活用した体験型コンテンツを開発し、インバウンドを含む地域活性化に繋げることで稼ぐ観光を目指す。

さらに、今後は3施設の連携を密にした誘客を進めていくだけでなく、地域資源を活用したふるさと納税業務や特産品の開発・販路拡大、着地型観光の実践、インバウンドの推進等に一括して取り組む地域商社的機能を持った組織として機能を強化することで、地域の活性化へ貢献していく。

また、町全体をつなぐ観光推進のために、観光協会と連携した取組として、観光分野の専門人材を配置し観光コンテンツの担い手の育成を図り、町内周遊プログラムの開発とともに町の楽しみ方を広く発信する。

##### 【数値目標】

K P I ①	観光交流3施設売上金額		単位	千円			
K P I ②	観光交流3施設利用者数（うち外国人観光客数）		単位	人			
K P I ③	朝日自然観コテージの稼働率		単位	%			
K P I ④	観光協会が実施するツアーの数		単位	回			
	事業開始前 （現時点）	2023年度 増加分 （1年目）	2024年度 増加分 （2年目）	2025年度 増加分 （3年目）	2026年度 増加分 （4年目）	2027年度 増加分 （5年目）	K P I 増加分 の累計
K P I ①	330,000.00	3,500.00	5,000.00	15,000.00	-	-	23,500.00
K P I ②	0.00	100.00	100.00	300.00	-	-	500.00
K P I ③	21.90	1.00	1.00	3.00	-	-	5.00
K P I ④	3.00	1.00	2.00	4.00	-	-	7.00

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### ○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

##### ① 事業主体

2に同じ。

##### ② 事業の名称

観光交流3施設機能強化による「町まるごと観光地化」事業

##### ③ 事業の内容

###### (1) 観光交流3施設の運営会社の統合

「朝日自然観」、「りんご温泉」、「道の駅あさひまち」を運営している町出資の3会社を統合し各施設の連携を密にし、機能を強化する。併せて、施設間での顧客データを共有することで3施設一体となったサービスの向上に努めるほか、ホームページ・顧客データの一元化やECサイトの構築等、サービス向上とともに業務効率化のためDXに向けたシステムの導入や研修を実施する。

また、繁忙・閑散期における人材の流動化を図り、効率的な運営と持続可能な経営を検討することに加え、観光誘客と地域特産の販路拡大による町全体への経済波及を図り、地域の活性化に寄与する地域商社的役割を担う組織の設立を目指す。

###### (2) 朝日町観光振興計画の策定

当町における観光振興についての課題整理を行い、観光関連事業者の現状を把握するとともに、今後どのように観光に取り組んでいくべきかを具体的に示す「朝日町観光振興計画」を策定する。町観光の転換点を担う計画として位置づけ、重点プロジェクトを設定し観光推進体制の組成を図り、朝日町らしい誘客による地域一体での「町まるごと観光地化」を目指すとともに、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した稼ぐ観光の構築を目指す。

###### (3) 観光推進員の配置

当町において、観光振興を担う組織である観光協会は観光施設の紹介やイベント実施の際の主体・共催組織としての活動が主となっており、稼ぐ観光に向けた取り組みができていない。そのため、観光協会と連携しながら町内の観光資源を活かして地域課題を解決するための専門人材を配置し、既存のスキー等のアクティビティに加えて、町内周遊プログラムや体験型コンテンツの開発を行い、観光交流3施設を運営する会社と地域全体を繋ぐ取組を行う。

###### (4) 地域特産物を絡めたツアーの造成

町の特産物であるりんごを活用した「雪りんご」や全国一の生産量を誇り全国でも珍しい皮を食す文化が根付く「あけび」等を活かし、朝日町ならではのツアーを造成する。また、農泊等の体験型観光を取り入れながら町民との交流を図り、リピーター等の関係人口を創出する。

###### (5) 新商品開発・プロモーション支援

地元食材を活用した新商品開発のための支援やマーケティング調査を実施するほか、開発した商品の販売促進及び地元産品のブランド化に向けた宣伝や広告、プロモーション活動を実施する。

また、道の駅にある食品加工施設を町のセントラルキッチンと位置づけ、各施設と連携することで稼働率を高めるとともに、りんご温泉を利用する高齢者へお弁当を配達する等ニーズにあった会食プログラムを実施する。

###### (6) アフターコロナに向けた取り組み

コロナ禍で定着した自然やアウトドアを楽しむ観光スタイルの需要に合わせ町の魅力をPRし、ワーケーション等にも対応できるよう受入態勢の整備を行う。また、インバウンドの再開に向け、海外でのトップセールスを実施するとともに町内周遊のツアープランを企画造成するほか、国外のSNSやブロガーを通じた情報発信を強化する。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

統合する法人は、町からの指定管理や委託事業により安定的な財源を確保するとともに、3施設一体となった誘客に取り組み、売上の増加を目指す。また、人材の流動化等による効率的な施設運営・法人経営を行う。

##### 【官民協働】

各施設を運営している(株)朝日自然観、(有)地球耕望、(株)りんごの森が統合することで、施設間の連携のもと地域の多様な関係者を巻き込んだ民間主導型の誘客を進める。行政は統合とその後の運営について必要な支援を実施するほか、観光分野の専門的人材の配置等、町全体へ観光誘客の効果が波及するような取組を行う。

##### 【地域間連携】

山形県村山地域の7市7町において組織した「DMOさくらんぼ山形」において広域での観光推進に取り組んでいるほか、近隣市町とも観光推進に向けた協議会を組織し、イベントや広報等を共同で実施している。さらに、県内の旅行会社やその他のDMO等と連携し、体験交流プログラムや特産物を活かした食事の提供等観光メニューを充実させていく。

##### 【政策間連携】

関係人口創出からの移住定住の促進や、担い手不足の解消等農業の課題解決に向けた農作業体験プログラムの開発等、観光を通じて町全体への好循環が生まれるよう各施策と連携する。また、温泉での健康教室の開催等、高齢者が交流する場所として活用できるよう健康福祉分野とも連携する。

##### 【デジタル社会の形成への寄与】

###### 取組①

ECサイトの構築・活用による地元農作物等の販路拡大

###### 理由①

町内農作物について購入できるECサイトの構築を進めることで、町の農作物を町外にしながら気軽に購入できる体制を構築することで、デジタル基盤の整備を図る。

###### 取組②

外国人観光客の誘客促進のための、SNS等を活用したPR事業

###### 理由②

インバウンド事業として、特に台湾の外国人観光客の誘客に取り組む。コロナ後の観光需要に向け、SNSを活用したPRを進める。

###### 取組③

該当なし。

###### 理由③

#### ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 6 月

【検証方法】

毎年度 6 月に、「朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会」で効果検証を行う。

【外部組織の参画者】

東北芸術工科大学、朝日町商工会、朝日町事業振興協議会、朝日町金融団、子育て世代代表、移住者代表、若手農業者代表

【検証結果の公表の方法】

毎年度、ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 119,200 千円

⑧ 事業実施期間

2023年4月1日から 2026 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 朝日自然観コテージ村改修事業

ア 事業概要

コロナ禍の中、屋外でのアクティビティ需要が高まることに併せて、家族、友人同士のコミュニティ単位で利用できるコテージ利用の需要が高まっている。そのため、整備後30年が経過するコテージ村（18棟）について順次改修を図っていくことで、利用者のニーズに合わせた観光資源の整備を実施する。

また、朝日自然観ホテルについては、一定の売り上げがあり、貴重な宿泊施設となっているものの、運営経費が嵩み経常的な赤字事業となっていることから、朝日自然観における宿泊機能をコテージに集約することで、営業の改善を図るほか、外国人観光客をターゲットとしたインバウンド事業に対応していく。特にメインターゲットである台湾の宿泊客には個室の入浴施設が求められ、大浴場しかない現ホテルでは対応できない部分も見据えた改修を進める。

イ 事業実施主体

朝日町

ウ 事業実施期間

2023 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日 まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日 まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日 まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に  
7-1に掲げる評価の手法により行う。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。